



## 2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月10日

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ  
 コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 庵 栄伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長 (氏名) 北川 博邦 TEL 076-423-7331  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日 特定取引勘定設置の有無 有  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	180,916	3.5	31,792	19.5	21,191	24.7
2017年3月期	187,420	2.7	39,477	15.0	28,157	2.4

(注) 包括利益 2018年3月期 32,169百万円 (11.9%) 2017年3月期 28,739百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年3月期	149.40	149.10	3.6	0.3	17.6
2017年3月期	201.36	201.04	5.1	0.3	21.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 13百万円 2017年3月期 6百万円

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しましたが、2017年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2018年3月期	12,996,292	610,147	4.7	4,215.92
2017年3月期	12,429,425	585,237	4.7	4,028.62

(参考) 自己資本 2018年3月期 607,031百万円 2017年3月期 582,397百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	149,389	497,774	7,697	2,374,356
2017年3月期	608,869	23,676	44,078	1,734,901

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		44.00	44.00	5,766	21.9	1.1
2018年3月期		0.00		44.00	44.00	5,766	29.4	1.1
2019年3月期(予想)		0.00		44.00	44.00		29.7	

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	11.4	10,000	10.0	70.15
通期	33,000	3.8	21,000	0.9	147.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	132,163,014 株	2017年3月期	132,163,014 株
期末自己株式数	2018年3月期	1,109,893 株	2017年3月期	1,131,632 株
期中平均株式数	2018年3月期	131,049,476 株	2017年3月期	131,831,516 株

(注)2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しましたが、2017年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	5,176	68.5	4,623	70.8	4,577	70.9	4,573	70.9
2017年3月期	16,435	93.0	15,815	98.0	15,744	98.3	15,739	98.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	22.60	22.55
2017年3月期	107.15	106.98

(注)2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しましたが、2017年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	264,314	239,088	90.3	1,404.73
2017年3月期	267,028	241,774	90.4	1,426.10

(参考) 自己資本 2018年3月期 238,636百万円 2017年3月期 241,406百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
2018年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
2019年3月期 (予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	14
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	21
2017年度決算説明資料	29
I. 2017年度決算ハイライト	30
1. 損益の状況	30
2. 主要勘定	34
3. 有価証券の状況	36
4. 金融再生法開示債権	37
5. 自己資本比率	38
6. 業績予想	38
II. 2017年度決算の概況	39
1. 損益状況	39
2. 資金運用調達勘定(平残)	42
3. 利回り・利鞘	42
4. 業務純益	43
5. ROE・OHR・ROA	43
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	44
7. 有価証券関係損益	45
8. 有価証券の評価損益	46
9. 自己資本比率	47
III. 貸出金等の状況	48
1. 金融再生法開示債権	48
2. 金融再生法開示債権の保全状況	49
3. リスク管理債権の状況	52
4. 貸倒引当金の状況	53
5. リスク管理債権に対する引当率	53
6. 預金・貸出金の残高	54
7. 中小企業等貸出残高・比率	54
8. 個人ローン残高	54
9. 業種別貸出状況等	55
10. 税効果会計	58

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少による資金運用収益の減少を主因に、前期比65億円減少し1,809億円となりました。連結経常費用は、営業経費の減少や株式等売却損減少によるその他経常費用の減少がありましたが、国債等債券関係損失の増加によるその他業務費用の増加により、前期比11億円増加し1,491億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前期比76億円減少し317億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の改善と税金費用の減少により、前期比69億円減少の211億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前期比18億円減少して911億円となり、セグメント利益は前期比29億円減少して157億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前期比7億円減少して782億円となり、セグメント利益は前期比26億円減少して82億円となりました。その他では、経常収益は前期比15億円増加して248億円となり、セグメント利益は前期比3億円減少して18億円となりました。

当社における当事業年度業績につきましては、営業収益は前期比112億円減少して51億円、経常利益は前期比111億円減少して45億円、当期純利益は前期比111億円減少して45億円となりました。

貸出金の期末残高は、事業性貸出、個人ローン、公金貸出ともに増加しましたことにより、前期末比4,015億円増加の8兆1,728億円となりました。

預金・譲渡性預金の期末残高は、譲渡性預金が減少しましたが、個人預金及び法人預金の増加により、前期末比4,499億円増加の11兆1,512億円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加及び債券貸借取引受入担保金が減少に転じたことを主因に前期比4,594億円減少して、1,493億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少を主因に前期比5,214億円増加して4,977億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金返済や劣後特約付社債の償還がなかったことと自己株式の取得による支出が減少したことにより、前期比363億円増加して、△76億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比6,394億円増加し、2兆3,743億円となりました。

### (2) 今後の見通し

2019年3月期の連結業績予想は、中間期の経常利益は160億円、親会社株主に帰属する中間純利益は100億円、通期の経常利益は330億円、親会社株主に帰属する当期純利益は210億円と、前期とほぼ同水準の収益予想としております。

低金利環境が続く中、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少を主因として資金運用収益の減少を見込んでおり、営業経費については、サービス力強化に向けたIT投資や店舗設備等の投資を行っていく計画としていることから相応のコストが必要になるものと見通しております。また、与信コストについては、融資運営において適正にリスクテイクしながら、お取引先の再生支援にも積極的に取り組んでいくことからコスト増を予想しております。厳しい収益環境の中ではありますが、貸出金の増強や有価証券運用の多様化、お客さまのニーズに応じた投資商品の販売等により収益を増加できるよう取り組んでまいります。

当社は、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性に鑑み、長期にわたる経営基盤の維持・拡充に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の業績を勘案するとともに、経営体質の改善・強化のため内部留保の蓄積にも意を用い、2017年度の期末配当につきましては、第1回第5種優先株式は所定の1株当たり7円50銭、普通株式は1株当たり44円00銭として定時株主総会に議案を提出する予定であります。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,753,743	2,388,907
コールローン及び買入手形	89,415	52,753
買入金銭債権	62,585	44,178
特定取引資産	4,646	4,397
金銭の信託	10,001	11,241
有価証券	2,449,455	1,952,999
貸出金	7,771,338	8,172,888
外国為替	16,260	18,782
その他資産	132,969	218,945
<b>有形固定資産</b>	<b>101,192</b>	<b>100,807</b>
建物	33,046	33,536
土地	60,499	58,781
リース資産	526	796
建設仮勘定	197	534
その他の有形固定資産	6,922	7,159
<b>無形固定資産</b>	<b>24,358</b>	<b>24,449</b>
ソフトウェア	7,770	9,834
のれん	15,591	13,489
リース資産	56	482
その他の無形固定資産	939	642
退職給付に係る資産	—	895
繰延税金資産	4,632	205
支払承諾見返	60,551	53,253
貸倒引当金	△51,725	△48,413
資産の部合計	12,429,425	12,996,292
<b>負債の部</b>		
預金	10,560,772	11,028,521
譲渡性預金	140,499	122,691
コールマネー及び売渡手形	36,267	45,312
売現先勘定	—	18,528
債券貸借取引受入担保金	534,362	426,276
特定取引負債	861	683
借入金	325,331	567,512
外国為替	103	186
社債	25,000	25,000
その他負債	123,335	65,704
退職給付に係る負債	15,026	6,218
役員退職慰労引当金	204	189
偶発損失引当金	1,492	1,354
睡眠預金払戻損失引当金	1,590	1,921
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	13,102	17,302
再評価に係る繰延税金負債	5,686	5,487
支払承諾	60,551	53,253
負債の部合計	11,844,188	12,386,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	144,587	144,590
利益剰余金	284,896	299,060
自己株式	△1,398	△1,367
株主資本合計	498,979	513,178
その他有価証券評価差額金	81,406	90,163
繰延ヘッジ損益	△1,208	△975
土地再評価差額金	8,993	8,642
退職給付に係る調整累計額	△5,773	△3,977
その他の包括利益累計額合計	83,417	93,852
新株予約権	367	451
非支配株主持分	2,472	2,664
純資産の部合計	585,237	610,147
負債及び純資産の部合計	12,429,425	12,996,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
経常収益	187,420	180,916
資金運用収益	120,786	113,659
貸出金利息	92,941	89,931
有価証券利息配当金	25,174	21,516
コールローン利息及び買入手形利息	1,092	893
買現先利息	△1	△10
預け金利息	914	923
その他の受入利息	666	404
役務取引等収益	38,221	38,956
特定取引収益	319	1,054
その他業務収益	15,192	15,533
その他経常収益	12,900	11,712
貸倒引当金戻入益	511	—
その他の経常収益	12,389	11,712
経常費用	147,942	149,123
資金調達費用	6,243	6,318
預金利息	1,776	1,478
譲渡性預金利息	62	28
コールマネー利息及び売渡手形利息	144	79
売現先利息	—	148
債券貸借取引支払利息	1,483	2,018
借入金利息	542	379
社債利息	276	187
その他の支払利息	1,956	1,996
役務取引等費用	14,194	15,396
その他業務費用	17,271	21,675
営業経費	101,411	98,758
その他経常費用	8,820	6,976
貸倒引当金繰入額	—	645
その他の経常費用	8,820	6,330
経常利益	39,477	31,792
特別利益	104	1,491
固定資産処分益	104	92
退職給付信託設定益	—	1,398
特別損失	1,030	2,246
固定資産処分損	419	249
減損損失	610	1,995
その他	—	1
税金等調整前当期純利益	38,552	31,037
法人税、住民税及び事業税	7,312	6,888
法人税等調整額	3,047	2,792
法人税等合計	10,360	9,681
当期純利益	28,192	21,356
非支配株主に帰属する当期純利益	34	165
親会社株主に帰属する当期純利益	28,157	21,191



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	28,192	21,356
その他の包括利益	547	10,813
その他有価証券評価差額金	△2,466	8,751
繰延ヘッジ損益	387	233
退職給付に係る調整額	2,567	1,795
持分法適用会社に対する持分相当額	58	33
包括利益	28,739	32,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,684	31,977
非支配株主に係る包括利益	55	191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	148,211	263,959	△1,489	481,576
当期変動額					
剰余金の配当			△7,307		△7,307
親会社株主に帰属する当期純利益			28,157		28,157
自己株式の取得				△3,608	△3,608
自己株式の処分		22		52	75
自己株式の消却		△3,647		3,647	—
土地再評価差額金の取崩			86		86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,624	20,936	91	17,403
当期末残高	70,895	144,587	284,896	△1,398	498,979

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83,834	△1,596	9,079	△8,340	82,976	319	1,378	566,251
当期変動額								
剰余金の配当								△7,307
親会社株主に帰属する当期純利益								28,157
自己株式の取得								△3,608
自己株式の処分								75
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,428	387	△86	2,567	440	47	1,094	1,582
当期変動額合計	△2,428	387	△86	2,567	440	47	1,094	18,985
当期末残高	81,406	△1,208	8,993	△5,773	83,417	367	2,472	585,237

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	144,587	284,896	△1,398	498,979
当期変動額					
剰余金の配当			△7,377		△7,377
親会社株主に帰属する当期純利益			21,191		21,191
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		2		55	58
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			350		350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	14,164	30	14,198
当期末残高	70,895	144,590	299,060	△1,367	513,178

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	81,406	△1,208	8,993	△5,773	83,417	367	2,472	585,237
当期変動額								
剰余金の配当								△7,377
親会社株主に帰属する当期純利益								21,191
自己株式の取得								△24
自己株式の処分								58
自己株式の消却								－
土地再評価差額金の取崩								350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,757	233	△350	1,795	10,435	84	191	10,711
当期変動額合計	8,757	233	△350	1,795	10,435	84	191	24,909
当期末残高	90,163	△975	8,642	△3,977	93,852	451	2,664	610,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,552	31,037
減価償却費	5,881	6,776
減損損失	610	1,995
のれん償却額	2,943	2,102
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△13
貸倒引当金の増減 (△)	△3,199	△3,311
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△464	△138
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△895
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,433	△8,807
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△14
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	170	331
資金運用収益	△120,786	△113,659
資金調達費用	6,243	6,318
有価証券関係損益 (△)	879	3,980
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△10	△0
為替差損益 (△は益)	△891	5,836
固定資産処分損益 (△は益)	314	156
特定取引資産の純増 (△) 減	△15	248
特定取引負債の純増減 (△)	△267	△178
貸出金の純増 (△) 減	△187,716	△401,550
預金の純増減 (△)	329,363	467,749
譲渡性預金の純増減 (△)	△103,508	△17,807
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	141,912	242,180
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	22,858	4,290
コールローン等の純増 (△) 減	△24,950	55,069
コールマネー等の純増減 (△)	15,421	27,572
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	441,407	△108,085
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,488	△2,522
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△123	82
資金運用による収入	95,954	90,917
資金調達による支出	△6,111	△6,314
その他	△28,835	△129,917
小計	618,678	153,429
法人税等の支払額	△9,808	△4,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,869	149,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△971,447	△468,588
有価証券の売却による収入	700,130	695,593
有価証券の償還による収入	235,058	259,314
金銭の信託の増加による支出	△20,476	△21,380
金銭の信託の減少による収入	19,567	21,135
投資活動としての資金運用による収入	25,185	21,516
有形固定資産の取得による支出	△5,630	△5,826
有形固定資産の売却による収入	703	197
無形固定資産の取得による支出	△4,365	△4,186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,399	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,676</b>	<b>497,774</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金返済による支出	△24,500	—
劣後特約付社債の償還による支出	△8,000	—
財務活動としての資金調達による支出	△662	△307
配当金の支払額	△7,307	△7,377
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△3,608	△12
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△44,078</b>	<b>△7,697</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△11
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>541,102</b>	<b>639,454</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,798	1,734,901
現金及び現金同等物の期末残高	1,734,901	2,374,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は当期純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	92,072	78,220	170,292	18,849	189,141	△1,721	187,420
セグメント間の内部経常収益	923	754	1,678	4,485	6,163	△6,163	—
計	92,995	78,974	171,970	23,334	195,304	△7,884	187,420
セグメント利益	18,732	10,943	29,675	2,193	31,868	△3,711	28,157
セグメント資産	7,329,338	5,051,619	12,380,957	88,167	12,469,124	△39,698	12,429,425
セグメント負債	6,991,212	4,841,517	11,832,730	66,359	11,899,089	△54,901	11,844,188
その他の項目							
減価償却費	3,357	2,273	5,631	261	5,893	△11	5,881
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,943	2,943
資金運用収益	68,115	54,293	122,408	334	122,743	△1,956	120,786
資金調達費用	5,311	909	6,221	464	6,685	△441	6,243
持分法投資利益	—	—	—	—	—	6	6
特別利益	104	0	104	—	104	—	104
固定資産処分益	104	0	104	—	104	—	104
退職給付信託設定益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	822	207	1,030	—	1,030	—	1,030
固定資産処分損	323	95	419	—	419	—	419
減損損失	498	112	610	—	610	—	610
税金費用	5,403	4,229	9,632	784	10,417	△56	10,360
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	170	292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,405	3,184	9,590	408	9,999	15	10,015

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,721百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△1,624百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△96百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△3,711百万円には、セグメント間取引消去△601百万円、のれん償却額△2,943百万円、パーチェス法による利益調整額△134百万円、持分法投資利益6百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△34百万円及び事業セグメントに配分していない費用△3百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△39,698百万円、セグメント負債の調整額△54,901百万円、資金運用収益の調整額△1,956百万円及び資金調達費用の調整額△441百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額△11百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) のれんの償却額の調整額2,943百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれん及びほくほくT T証券の株式取得に伴い発生したのれんの償却額であります。

(6) 持分法投資利益の調整額6百万円は、持分法投資利益全額であります。

(7) 税金費用の調整額△56百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。

- (8) 持分法適用会社への投資額の調整額170百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	90,102	77,012	167,115	20,359	187,475	△6,558	180,916
セグメント間の内部経常収益	1,037	1,209	2,246	4,512	6,759	△6,759	—
計	91,139	78,222	169,361	24,872	194,234	△13,317	180,916
セグメント利益	15,772	8,265	24,037	1,816	25,854	△4,663	21,191
セグメント資産	7,732,938	5,220,060	12,952,999	93,102	13,046,101	△49,808	12,996,292
セグメント負債	7,377,520	5,000,588	12,378,109	70,016	12,448,125	△61,980	12,386,145
その他の項目							
減価償却費	3,853	2,599	6,452	324	6,776	△0	6,776
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	66,465	52,319	118,785	348	119,133	△5,474	113,659
資金調達費用	5,309	963	6,272	467	6,740	△421	6,318
持分法投資利益	—	—	—	—	—	13	13
特別利益	91	2,518	2,610	—	2,610	△1,118	1,491
固定資産処分益	91	14	105	—	105	△13	92
退職給付信託設定益	—	2,504	2,504	—	2,504	△1,105	1,398
特別損失	1,990	282	2,272	1	2,274	△28	2,246
固定資産処分損	114	134	249	—	249	0	249
減損損失	1,875	148	2,023	0	2,023	△28	1,995
税金費用	6,490	2,965	9,456	840	10,297	△616	9,681
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	217	339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,741	3,927	10,668	273	10,942	12	10,955

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△6,558百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△6,059百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△499百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△4,663百万円には、セグメント間取引消去△995百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△1,409百万円、持分法投資利益13百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△165百万円及び事業セグメントに配分していない費用△4百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△49,808百万円、セグメント負債の調整額△61,980百万円及び資金調達費用の調整額△421百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (6) 資金運用収益の調整額△5,474百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△4,028百万円及びセグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額△1,445百万円であります。
- (7) 持分法投資利益の調整額13百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (8) 固定資産処分益の調整額△13百万円、退職給付信託設定益の調整額△1,105百万円、固定資産処分損の調整額0百万円及び減損損失の調整額△28百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (9) 税金費用の調整額△616百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (10) 持分法適用会社への投資額の調整額217百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (11) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	4,028円62銭	4,215円92銭
1株当たり当期純利益	201円36銭	149円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	201円04銭	149円10銭

(注) 1. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	28,157	21,191
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,611	1,611
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,546	19,579
普通株式の期中平均株式数	千株	131,831	131,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	211	266
うち新株予約権	千株	211	266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	585,237	610,147
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	57,361	57,636
うち新株予約権	百万円	367	451
うち非支配株主持分	百万円	2,472	2,664
うち優先株式発行金額	百万円	53,714	53,714
うち優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	527,876	552,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	131,031	131,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。